

関東大震災 朝鮮人虐殺から87年 / 「韓国併合」100年

植民地主義を清算し、 東アジアに平和な未来を！



今日9月1日は、今から87年前に死者14万人という多大な被害を出した関東大震災が発生した日です。そのとき、関東一円で軍隊・警察や自警団に組織された日本人によって6,000人も朝鮮人が虐殺されたことをご存知でしょうか？

今では、9月1日は「防災の日」とされ、避難訓練など様々なイベントやキャンペーンが行われ、災害に備えておくことの重要性を再確認する日となっています。しかし、一方で、朝鮮人の大虐殺事件については「防災の日」で取り扱われることもなければ、言及されることすらほとんどありません。この事件は世界でも稀な、極めて残酷で重大な事件です。このような重大な歴史を風化させ、忘れ去ってはなりません。

◆関東大震災と朝鮮人虐殺

1923年9月1日11時58分、マグニチュード7.9、最大震度7という大地震が関東地方を襲いました。東京・横浜の市街地では激しい火災が発生し、三日三晩燃え続けたといえます。

その震災の混乱の中で、朝鮮人が「放火してまわっている」「井戸に毒を投げ入れている」などの「デマ」が流れました。軍隊が出動し、2日には「朝鮮人攻めて来る」ということを名分として戒厳令が発布されます。朝鮮人を「敵」と規定し出動した軍隊は、何の罪もない朝鮮人を次々と虐殺していきました。殺戮の理由は「朝鮮人である」ということだけでした。デマは実際には事実無根のものでしたが、このような軍隊の行動がデマに信憑性を与え、日本人住民の「不安」を朝鮮人への「憎悪」や「敵意」に変えてしまったことを忘れてはなりません。各地域では在郷軍人を中心に自警団が組織されました。地域の住民が、カマ・くわ・とび口・日本刀などで武装し、警官が連行している朝鮮人に襲いかかったり、夜警を行い、朝鮮人を見つけ出し虐殺したりしました。ごく「普通」の日本人が、何の罪もない朝鮮人を虐殺してまわったという恐るべき事態が起こったのです。当時関東在住の朝鮮人は2万人とされており、ほぼ3分の1にあたる6,000人以上が虐殺されたことをみるだけで、そのすさまじさがわかると思います。(ウラへ)

アジェンダ・プロジェクト

〒601-8022 京都市南区東九条北松ノ木町 37-7
TEL&FAX 075-822-5035
E-mail agenda@tc4.so-net.ne.jp
URL <http://www3.to/agenda/>

このような事件が起こった背景には、日清戦争以来、さながら戦争のように朝鮮人を「敵」として殺戮し、朝鮮を植民地支配した政府の策略がありました。

当時日本では、米騒動や労働運動などが広がり、日本の民衆の中にも政府に対する不満が高まっていました。一方、植民地支配下の朝鮮民衆は1919年に3・1独立運動に起ちあがっています。そんな中で起こった関東大震災による混乱の折、政府は日・朝民衆の不満が一つになって反政府運動として爆発することを恐れ、日本人民衆の不満の矛先を朝鮮人に向ける事を考えたのです。あのひどい「デマ」は政府が自ら流したとも考えられていますが、たしかなのは政府がこの「デマ」に信憑性を与え、日・朝民衆を分断するために利用したことです。

日本政府は、今日に至るまで、この大虐殺事件の被害について調査せず、反省と謝罪をしないどころか、情報公開さえも十分に行っていません。

◆歴史を見つめなおし、朝鮮—アジア民衆との友好を！

この朝鮮人虐殺事件は、日本人が官民一体となって、朝鮮人を虐殺した大事件であり、その後の日本人の朝鮮—アジアに対する見方に決定的な影響を与えました。日本政府の民族排外主義は一層深まり、一般の日本民衆にも朝鮮—アジアへの差別意識が深く浸透していきます。その結果、日本は2000万人ものアジア民衆を犠牲にした侵略戦争に突き進んでいったのです。

この虐殺からすでに87年。同時に今年には日本が朝鮮半島を武力で植民地化した「韓国併合」から100年にあたります。これに合わせて「併合条約」が締結された8月22日に東京で、発効したとされる29日にはソウルで、日韓の市民による「市民共同宣言大会」が開かれました。そこで発表された「植民地主義の清算と平和実現のための日韓市民共同宣言」の中で、「関東大震災時朝鮮人虐殺の第1の責任は、あくまで日本政府にある」と明記されました。その責任をきちんと追及していくために、今後この問題に関する具体的な取組みが、市民の手によって進められることになっています。

関東大震災をはじめ一つ一つの加害の歴史の事実をきちんと知ること、そのうえで当然なされるべき反省と謝罪・補償を行うことは、日本と朝鮮—アジアの人々が互いに理解を深め、二度と誤りをくり返すことなく、平和で友好的な関係を築く前提です。

私たちは自らの手で日本政府に対し、それを迫っていかなければなりません。加害の歴史を反省することなしには、これからも差別・抑圧はくりかえされるでしょう。昨今の「朝鮮学校の高校無償化制度からの除外」などはその最たる例と言えます。私たちはそうした歴史に今こそ終止符を打たなければなりません。そして「共に生きる社会」の実現を目指して、未来に向かって声をあげ、行動していきましょう！（2010年9月1日）